

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9060 URL <https://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 五味 正毅 TEL 03-3433-6711
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	66,001	4.8	1,228	20.8	1,156	16.1	461	△7.7
2024年3月期	62,972	0.8	1,017	△2.3	995	0.2	499	△4.6

（注）包括利益 2025年3月期 797百万円（△41.3%） 2024年3月期 1,358百万円（33.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	340.58	—	3.0	2.4	1.9
2024年3月期	365.60	—	3.5	2.1	1.6

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 30百万円 2024年3月期 38百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	48,827	15,594	31.8	11,473.55
2024年3月期	47,868	14,908	31.1	10,977.27

（参考）自己資本 2025年3月期 15,537百万円 2024年3月期 14,866百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,534	△1,341	△892	3,807
2024年3月期	3,277	△2,004	△1,057	3,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	108	21.9	0.8
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	108	23.5	0.7
2026年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00		21.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,500	6.8	950	△22.7	800	△30.8	500	8.4	369.21

（注）詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,383,310株	2024年3月期	1,383,310株
2025年3月期	29,073株	2024年3月期	29,028株
2025年3月期	1,354,272株	2024年3月期	1,366,489株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年5月下旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益やインバウンド需要の拡大に加えて、雇用・所得環境の改善が進んだことから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原材料価格の高騰に伴う物価の上昇、中国経済の減速、不安定な国際情勢等の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する物流業界につきましては、物価上昇による個人消費の停滞もあり全般的に荷動きが伸び悩む一方で、人件費や燃料費等のコスト上昇圧力が高まるなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。さらに、2024年問題への対応として、法改正や業界再編により物流の効率化を目指す動きが一段と加速いたしました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2023年度から2025年度まで）においてテーマとした「環境変化に適応した強固な体制づくり」「適切な利益を安定確保できる収益構造の確立」「社会課題解決への貢献」に取り組んでまいりました。

国内におきましては、前連結会計年度に開設した拠点の安定稼働に注力するとともに、得意先との取引深耕や料金交渉に継続して取り組み、収益力の向上を図りました。また、2024年4月に開設した「海老名南営業所」（神奈川県海老名市）をはじめ既存拠点への得意先誘致を軸に営業活動を推進したほか、得意先ニーズに応え2025年3月に冷凍冷蔵機能を備える「大阪茨木営業所」（大阪府茨木市）を開設するなど、3PL事業の強化に取り組みました。

海外におきましては、中国経済の減速等を受け、輸出入関連貨物の取り扱いが低調となる状況を踏まえて、各進出地における国内需要の獲得を推進し事業の拡大を図りました。同時に業務の効率化や費用低減に努め、利益率の改善に取り組みました。また、台湾において化粧品製造の品質・安全性に関する国際規格である化粧品GMP認証を取得するなど、物流サービスの強化に向けた施策を実施いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、新規得意先との取引開始に伴い低温物流事業が拡大したこと、新たな業務の受託により取扱量が増加したこと、さらにベトナムやタイの現地通貨に対して為替が円安水準となり収益を押し上げたことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益につきましては、人件費やシステム関連費用等のコストが増加したものの、営業収益の拡大による利益の増加に加えて、倉庫内作業の効率化が進展しセンター事業の利益率が向上したこと、ベトナムにおいて収益構造の改善が進んだことなどから、増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、収益性が低下した事業所等に関する固定資産の減損損失を特別損失に計上したことから、減益となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は660億1百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は12億28百万円（同20.8%増）、経常利益は11億56百万円（同16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億61百万円（同7.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、経営管理手法の見直しを行い、当連結会計年度より、「貨物自動車運送事業」に区分していた引越移転および施工に関する運送業務を「その他事業」に区分する引越移転事業または施工関連事業にそれぞれ含める取り扱いといたしました。これに伴い、以下は前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

①貨物自動車運送事業

新規得意先の獲得に加えて、スポット輸送需要の積極的な取り込みが奏功し、貨物輸送量が増加したこと、運送コストの上昇に対応するため料金改定を進めた効果があったこと、さらにベトナムにおいて自社車両の輸送効率が向上したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、259億80百万円（前連結会計年度比4.5%増）、セグメント利益は、19億57百万円（同5.7%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の39.4%を占めております。

②センター事業

前連結会計年度に開設した拠点において冷凍冷蔵食品の物流センター業務を開始したほか、新たな業務の受託や得意先の事業拡大に伴い入出荷作業量が増加したこと、また倉庫内作業の効率化が進展したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、157億35百万円（前連結会計年度比9.9%増）、セグメント利益は、9億63百万円（同221.5%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.8%を占めております。

③アセット事業

営業収益につきましては、拠点数の増加に伴い保管面積が拡大したこと、営業活動の強化により新規得意先の保管貨物を獲得したことなどから、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、得意先の移管や倉庫改修工事の実施等により既存倉庫に空きスペースが生じ、稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、174億92百万円（前連結会計年度比3.1%増）、セグメント利益は、8億99百万円（同14.4%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の26.5%を占めております。

④その他事業

施工関連事業やベトナムにおける旅客自動車運送事業は堅調に推移したものの、得意先との取引終了により構内作業請負事業が縮小したこと、海外各社において輸出入関連事業が伸び悩んだことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、67億92百万円（前連結会計年度比0.3%減）、セグメント利益は、9億96百万円（同2.8%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の10.3%を占めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が4億55百万円増加ならびに受取手形、営業未収入金及び契約資産が4億72百万円増加したこと等により、160億42百万円（前連結会計年度末比10億89百万円増）となりました。固定資産は、建設仮勘定が6億54百万円増加、敷金及び保証金が2億26百万円増加したものの、土地が1億89百万円、リース資産が7億74百万円減少したこと等により327億85百万円（前連結会計年度末比1億30百万円減）となりました。これらにより、総資産は488億27百万円（前連結会計年度末比9億58百万円増）となりました。

流動負債は、営業未払金が3億18百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億67百万円増加したこと等により、183億71百万円（前連結会計年度末比12億67百万円増）となりました。固定負債は、長期借入金が2億35百万円、リース債務が4億82百万円減少したこと等により148億61百万円（前連結会計年度末比9億95百万円減）となりました。これらにより、負債合計は332億32百万円（前連結会計年度末比2億72百万円増）となりました。

純資産は、利益剰余金が3億52百万円および為替換算調整勘定が5億15百万円増加したこと等により、155億94百万円（前連結会計年度末比6億86百万円増）となり、自己資本比率は31.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4億9百万円増加し、当連結会計年度末は38億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25億34百万円（前連結会計年度は32億77百万円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が8億24百万円および減価償却費が23億94百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億41百万円（前連結会計年度は20億4百万円の資金の減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出が15億99百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億92百万円（前連結会計年度は10億57百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入が42億50百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が39億25百万円およびリース債務の返済による支出が10億66百万円あったことによるものであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	27.8	28.9	29.5	31.1	31.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	12.6	10.2	10.0	11.0	10.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	1,719.5	1,008.5	1,167.9	708.8	916.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	15.5	10.2	19.4	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内需要が底堅く推移し、高い水準の賃上げ実現が期待されるなど、景気は緩やかな回復基調を維持すると考えております。しかしながら、物価上昇による個人消費の鈍化が懸念されるほか、米国の相互関税導入や混迷する国際情勢を受け、海外経済の不確実性が高まっていることから、見極めの難しい状況が続くものと想定しております。

2026年3月期の業績につきましては、営業収益は、2025年3月に開設した拠点が稼働を開始するほか、期中に当社グループ最大規模となる拠点を開設する予定であり、取扱量の増加が見込まれることから、増収となる見通しであります。一方、営業利益および経常利益は、既存事業の収益改善効果を見込むものの、拠点の新規立ち上げに伴い費用が先行するほか、人件費やシステム関連費用などのコストの増加が見込まれることから、減益となる見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した減損損失の発生を見込んでいないことから、増益となる見通しであります。

[2026年3月期業績見通し]

営業収益	70,500百万円 (前連結会計年度比6.8%増)
営業利益	950百万円 (同22.7%減)
経常利益	800百万円 (同30.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	500百万円 (同8.4%増)

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき40円を予定しております。なお、2024年9月30日を基準日として1株につき中間配当金40円を実施しており、当期の年間配当金につきましては、1株につき80円となる予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき80円(中間配当金40円、期末配当金40円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くが、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性も乏しいこと及びIFRS適用の体制整備の負担等を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,008,590	4,463,689
受取手形、営業未収入金及び契約資産	7,999,315	8,471,815
棚卸資産	71,580	101,199
前払金	6,304	8,230
前払費用	1,624,128	1,880,555
その他	1,252,022	1,126,598
貸倒引当金	△8,966	△9,970
流動資産合計	14,952,975	16,042,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,704,000	17,638,896
減価償却累計額	△12,853,629	△12,658,982
建物及び構築物(純額)	4,850,370	4,979,914
機械装置及び運搬具	6,174,703	6,454,954
減価償却累計額	△4,230,673	△4,552,280
機械装置及び運搬具(純額)	1,944,030	1,902,673
工具、器具及び備品	1,821,729	1,806,080
減価償却累計額	△1,182,423	△1,294,065
工具、器具及び備品(純額)	639,306	512,015
土地	6,839,416	6,649,502
リース資産	11,500,153	10,593,896
減価償却累計額	△6,727,086	△6,594,908
リース資産(純額)	4,773,067	3,998,988
建設仮勘定	38,887	693,635
有形固定資産合計	19,085,079	18,736,730
無形固定資産	1,620,953	1,632,970
投資その他の資産		
投資有価証券	1,920,650	1,963,786
長期前払費用	97,854	75,710
退職給付に係る資産	2,229,068	2,163,365
繰延税金資産	80,683	80,725
敷金及び保証金	7,280,737	7,506,815
その他	651,547	675,420
貸倒引当金	△51,203	△50,365
投資その他の資産合計	12,209,338	12,415,458
固定資産合計	32,915,370	32,785,159
資産合計	47,868,345	48,827,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,089,621	3,408,260
短期借入金	5,603,560	5,820,770
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,650,493	4,217,527
リース債務	1,098,318	1,091,041
未払費用	1,484,723	1,229,631
未払法人税等	209,908	313,955
賞与引当金	439,931	451,516
その他	1,326,951	1,638,558
流動負債合計	17,103,508	18,371,261
固定負債		
社債	700,000	500,000
長期借入金	8,013,827	7,778,429
リース債務	3,962,732	3,479,926
繰延税金負債	299,804	181,125
役員退職慰労引当金	292,255	268,789
退職給付に係る負債	300,091	316,046
資産除去債務	633,253	637,866
長期預り保証金	1,417,104	1,504,366
その他	237,118	194,480
固定負債合計	15,856,187	14,861,030
負債合計	32,959,695	33,232,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	6,896,119	7,249,012
自己株式	△92,445	△92,607
株主資本合計	13,139,702	13,492,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,181	207,109
為替換算調整勘定	527,546	1,043,261
退職給付に係る調整累計額	975,887	795,108
その他の包括利益累計額合計	1,726,615	2,045,479
非支配株主持分	42,332	57,075
純資産合計	14,908,650	15,594,987
負債純資産合計	47,868,345	48,827,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	62,972,760	66,001,552
営業原価	58,754,503	61,184,487
営業総利益	4,218,257	4,817,065
販売費及び一般管理費		
人件費	1,905,694	2,062,168
（うち賞与引当金繰入額）	50,573	51,275
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	31,106	29,134
（うち退職給付費用）	27,813	18,279
旅費及び交通費	124,076	126,743
交際費	55,716	72,992
広告宣伝費	20,882	23,519
施設使用料	177,415	170,799
減価償却費	74,457	181,575
租税公課	149,698	160,565
募集費	28,478	36,039
支払手数料	416,987	519,778
貸倒引当金繰入額	16,993	3,410
その他	230,577	230,498
販売費及び一般管理費合計	3,200,978	3,588,091
営業利益	1,017,278	1,228,973
営業外収益		
受取利息	23,868	26,024
受取配当金	16,652	18,248
受取手数料	10,890	11,008
持分法による投資利益	38,512	30,304
受取保険金	16,246	19,821
受取補償金	35,252	80
リサイクル材売却益	31,341	30,665
その他	18,594	20,947
営業外収益合計	191,359	157,100
営業外費用		
支払利息	175,091	201,978
社債発行費	10,879	—
その他	26,979	27,750
営業外費用合計	212,950	229,728
経常利益	995,687	1,156,344
特別利益		
固定資産売却益	57,124	218,230
受取保険金	164,944	—
その他	2,000	6,329
特別利益合計	224,069	224,560
特別損失		
固定資産除売却損	9,439	14,245
減損損失	57,069	530,141
災害による損失	211,490	—
その他	6,944	11,563
特別損失合計	284,943	555,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
税金等調整前当期純利益	934,812	824,954
法人税、住民税及び事業税	333,549	404,007
法人税等調整額	103,888	△47,179
法人税等合計	437,437	356,828
当期純利益	497,375	468,125
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,210	6,890
親会社株主に帰属する当期純利益	499,585	461,235

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	497,375	468,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,318	△16,072
為替換算調整勘定	220,683	484,812
退職給付に係る調整額	506,048	△180,779
持分法適用会社に対する持分相当額	16,295	41,509
その他の包括利益合計	861,346	329,470
包括利益	1,358,721	797,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,355,900	780,099
非支配株主に係る包括利益	2,821	17,496

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,072	6,505,999	△37,498	12,804,527
当期変動額					
剰余金の配当			△109,465		△109,465
親会社株主に帰属する当期純利益			499,585		499,585
自己株式の取得				△54,946	△54,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	390,120	△54,946	335,174
当期末残高	3,145,955	3,190,072	6,896,119	△92,445	13,139,702

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	103,780	296,680	469,839	870,301	39,511	13,714,340
当期変動額						
剰余金の配当						△109,465
親会社株主に帰属する当期純利益						499,585
自己株式の取得						△54,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,400	230,865	506,048	856,314	2,821	859,135
当期変動額合計	119,400	230,865	506,048	856,314	2,821	1,194,309
当期末残高	223,181	527,546	975,887	1,726,615	42,332	14,908,650

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,072	6,896,119	△92,445	13,139,702
当期変動額					
剰余金の配当			△108,342		△108,342
親会社株主に帰属する当期純利益			461,235		461,235
自己株式の取得				△162	△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	352,893	△162	352,730
当期末残高	3,145,955	3,190,072	7,249,012	△92,607	13,492,433

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	223,181	527,546	975,887	1,726,615	42,332	14,908,650
当期変動額						
剰余金の配当						△108,342
親会社株主に帰属する当期純利益						461,235
自己株式の取得						△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,071	515,715	△180,779	318,863	14,742	333,606
当期変動額合計	△16,071	515,715	△180,779	318,863	14,742	686,337
当期末残高	207,109	1,043,261	795,108	2,045,479	57,075	15,594,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	934,812	824,954
減価償却費	2,257,569	2,394,877
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,352	△22,329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,129	8,632
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△90,283	△172,005
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,781	△23,466
受取利息及び受取配当金	△40,520	△44,273
支払利息	175,091	201,978
持分法による投資損益 (△は益)	△38,512	△30,304
社債発行費	10,879	—
為替差損益 (△は益)	24,855	28,296
固定資産売却損益 (△は益)	△57,124	△211,959
固定資産除却損	9,439	7,974
減損損失	57,069	530,141
受取保険金	△164,944	—
災害による損失	211,490	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	159,580	△386,747
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,729	△26,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,831	278,940
未払消費税等の増減額 (△は減少)	112,068	△54,301
その他	155,142	△456,149
小計	3,722,212	2,847,429
利息及び配当金の受取額	56,770	50,671
利息の支払額	△168,761	△208,755
災害による損失の支払額	△64,078	—
災害による損失に係る保険金の受取額	—	160,292
法人税等の支払額	△269,007	△314,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,277,135	2,534,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,196	△36,777
有形固定資産の取得による支出	△1,255,789	△1,439,141
有形固定資産の売却による収入	69,658	486,499
無形固定資産の取得による支出	△407,730	△160,703
長期前払費用の取得による支出	△42,078	△49,881
敷金及び保証金の差入による支出	△220,950	△312,353
敷金及び保証金の回収による収入	63,181	110,052
預り保証金の返還による支出	△39,918	△74,501
預り保証金の受入による収入	164,294	156,048
その他	△333,864	△20,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,004,392	△1,341,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	81,585	160,000
長期借入れによる収入	3,150,000	4,250,000
長期借入金の返済による支出	△3,946,123	△3,925,075
社債の発行による収入	989,120	—
社債の償還による支出	△100,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△1,067,895	△1,066,435
配当金の支払額	△109,376	△108,158
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,754
その他	△54,946	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,636	△892,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,312	108,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257,419	409,836
現金及び現金同等物の期首残高	3,139,980	3,397,399
現金及び現金同等物の期末残高	3,397,399	3,807,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、
「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しています。

これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

報告セグメントの変更等に関する事項

引越移転事業および施工関連事業に関して、同各事業に付帯して行う運送業務を一元的に管理するため、当連結会計年度より、「貨物自動車運送事業」に区分していた引越移転および施工に関する運送業務を「その他事業」に区分する引越移転事業または施工関連事業にそれぞれ含める取り扱いといたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営 業収益	24,869,888	14,321,189	16,966,411	56,157,489	6,815,270	62,972,760	—	62,972,760
セグメント間の 内部収益又は振 替高	—	—	27,858	27,858	—	27,858	△27,858	—
計	24,869,888	14,321,189	16,994,269	56,185,347	6,815,270	63,000,618	△27,858	62,972,760
セグメント利益	1,851,946	299,749	1,049,994	3,201,691	1,024,586	4,226,278	△3,208,999	1,017,278
セグメント資産	8,583,361	3,740,664	22,580,128	34,904,154	2,273,525	37,177,680	10,690,665	47,868,345
その他の項目								
減価償却費	561,496	160,798	1,187,515	1,909,810	273,301	2,183,112	74,457	2,257,569
減損損失	2,789	3,543	50,736	57,069	—	57,069	—	57,069
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	222,900	222,447	966,047	1,411,395	344,566	1,755,962	506,409	2,262,372

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,208,999千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額10,690,665千円は、セグメント間取引および各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	25,980,859	15,735,520	17,492,521	59,208,900	6,792,651	66,001,552	—	66,001,552
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	27,858	27,858	—	27,858	△27,858	—
計	25,980,859	15,735,520	17,520,379	59,236,758	6,792,651	66,029,410	△27,858	66,001,552
セグメント利益	1,957,382	963,810	899,179	3,820,372	996,260	4,816,632	△3,587,659	1,228,973
セグメント資産	8,969,399	4,024,041	22,311,522	35,304,963	2,195,895	37,500,859	11,326,419	48,827,278
その他の項目								
減価償却費	579,484	182,857	1,156,278	1,918,620	294,682	2,213,302	181,575	2,394,877
減損損失	1,249	151,260	377,631	530,141	—	530,141	—	530,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	691,374	371,143	841,981	1,904,499	323,557	2,228,056	262,546	2,490,602

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,587,659千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,326,419千円は、セグメント間取引および各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他	合計
54,616,622	5,670,229	2,685,908	62,972,760

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. その他の区分に属する主な国または地域

中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
15,254,229	2,462,020	1,368,829	19,085,079

(注) その他の区分に属する主な国または地域
中国、その他アジア諸国

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	12,935,095	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
57,012,917	6,121,395	2,867,238	66,001,552

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
2. その他の区分に属する主な国または地域
中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
14,623,861	2,483,659	1,629,209	18,736,730

(注) その他の区分に属する主な国または地域
中国、その他アジア諸国

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	14,116,291	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	10,977.27円	11,473.55円
1株当たり当期純利益	365.60円	340.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	499,585	461,235
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	499,585	461,235
期中平均株式数 (株)	1,366,489	1,354,272

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,908,650	15,594,987
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	42,332	57,075
(うち非支配株主持分 (千円))	(42,332)	(57,075)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,866,317	15,537,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,354,282	1,354,237

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。